平成23年度 決算説明書/事務事業評価シート

前年度課室名 企画調整課 課 名 まちづくり推進課

予質	款	項	目	決算書	<u> </u>
」	2	5	1	94	頁

目	名	
統計調査総務費		

事務事業名称 統計調査一般事業

1. 概要

統計調査の研究改善と統計思想の普及啓発を図るとともに、県・市町村及び統計関係者の連絡協調を緊密にし、統計水準の向上と統計利用の拡大に与することを目的とする。 対 象 目 市民 ○統計調査一般事業・・・市民手帳の作成・販売、大分県統計協会負担金 【市民手帳販売実績】 作成 H21年版 1,000 889 H22年版 1,000 882 H23年版 1,000 777 H24年版 850 765 事業概要

臨/経	事業名事業内容(主な経費等)		· 弗生)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価	
四四/ 小土	尹 未 乜				(千円)	(千円)	国・県支出金	市債	その他	一般	計画
経常	統計調査一般事業	平成24年版隻 野市民手帳	^{豊後大} 850冊 及	1担金補助 なび交付金	613	523			456	67	2
		計			613	523	0	0	456	67	

2. 指標設定

	成			おの成の販売冊数					指標の設定理由		
	果 指 数値		יוי ם	八十限の級児間数	標	H27	公人計画 / 	# ★ ₹-	ト両にむける重占体等(フ_゚	1_1_0) 情報の関の積極的な性
			i	1000冊 (H23=850冊)		1127	総合計画/後期基本計画における重点施策(7-1-1-2)情報公開の積極的な推進に関連があるため。				
	活 動	指標	а	市報への掲載回数	b	ホーム・回数	ページへの掲載	С	自治会文書による回覧 回数	d	ケーブルテレビによる告 知回数
	指 標	数值	目標	1	目標		1	目標	1	目標	1

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 1		H 2	2	H 2 3	
キ 兄チ帳の販売皿数	m	882	III	777	III)	765	HH-
市民手帳の販売冊数	ш	88.2	%	77.7	%	90.0	%

4. 課題と対応

課題
近年、特別手帳の売れ行きが減少傾向にある。
手帳の原稿は、前年の7月に編集するため、最新の情報とは言い難
い。一方で、編集作業に相当の時間を要する。
対応(改善点等)

特別手帳の作成、販売を取りやめ、県民手帳を受託販売する。 市内の各種統計情報は、ホームページや市報等により公表する。

活	活動指標名		H 2	1	H 2	2	H 2	3	
а	市報への		1	口	1	□	1	口	
а	掲載回数	ш	100	%	100	%	100	%	
b	ホームペー		<u> </u>	1	口	1	□	1	
D	ジへの掲載 回数	回	100	%	100	%	100	%	
	自治会文書 C による回覧		1	口	1	□	1		
C			C による回覧 回数		回	100	%	100	%
_i	ケーブルテ						1		
d	レビによる 告知回数	回					100	%	

5. 事業費・・・H21~H23 (決算額)、H24 (予算現額)

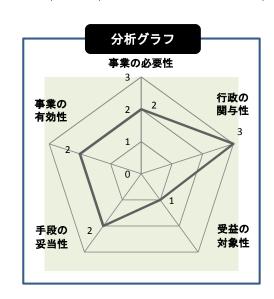
 決 算 額 (千円)		H21	H22	H23	H24
	异 (1)	616	615	523	48
	うち経常経費	616	615	523	48
	国 費				
財	県 費				
源	市 債				
内訳	その他	537	485	456	48
小	一般財源	79	130	67	
	うち経常	79	130	67	
事業費に係る人件費		853	438	430	429

6. H25年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
特別手帳の作成、販売を取り やめ、県民手帳を受託販売す るため。

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	2	近年、手帳の売れ行きが減少傾向に ある。IT化の進展により、手帳から情 報収集する必要性は薄れている。
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	各種行政情報の提供は、行政が主体 となって行う必要がある。
③ 受益の 対象性	事業対象の確認	1	販売実績から見て、広く市民に活用されていない。
④ 手段の 妥当性	活動指標の分析	2	販売促進のため、ホームページや市報による広報だけでは適切な手段とは言い難く、検討の余地がある。
⑤ 事業の 有効性	成果指標の判断	2	多くの市民に利活用されているとは言い難く、手帳の売れ行き自体も減少傾向にある。



8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

1 1 1 1 1 1 1	APACHI IC APACHI ICA
事業の方向性	評価内容
廃止	市ホームページ等により最新の統計情報を市民に提供すること。